

評価基準

評価基準				
#	#	評価項目	主な評価の視点	満点
1. 事業者の適格性				
1	1	提案者の概要	・本業務の実施に有効と思われる、提案者の企業としての取組について示すこと。	5
	2	提案者（プロジェクトメンバー）が有する各種資格等	・本業務の実施に有効と思われる、提案者が有する資格等について、すべて示すこと。  ・組織体制・労務管理・社員教育等において、本業務を委託するに相応しい十分な取組がなされている。 ・本業務に定期的に参加するプロジェクトメンバーが、プロジェクトマネジメントや情報処理・セキュリティに関する資格を十分に有しているか。 - 例：プロジェクト管理に有用な資格 ＞情報処理技術者試験のプロジェクトマネージャ ＞PMIが認定するPMP（Project Management Professional 等） - 例：情報処理・セキュリティに関する資格 ＞情報処理技術者試験のネットワークスペシャリスト ＞情報処理技術者試験の高度情報処理技術者（システムアーキテクト又はデータベーススペシャリスト） ＞情報処理技術者試験の情報処理安全確保支援士（平成28年度以前に試験実施の情報セキュリティスペシャリスト、平成20年度以前に試験実施の情報セキュリティアドミニストレータ、テクニカルエンジニア（情報セキュリティ）を含む）、又は国際情報システムセキュリティ認証コンソーシアムが認定するCISSP（Certified Information System Security Professional） ・4. 3.の「提案者の実績」において、マネジメントを担当しているか。	5
2. 企業としての取り組み				
2	1	提案者（企業）が有する各種認証等	・本業務の実施に有効と思われる、提案者が有する各種認証等について、すべて示すこと。 ・右記の各種計画・認定等の策定・取得情報を示すこと。  ※なお、実績や認証を証明できる書類（写し）等を提出すること。提出しない場合は、評価対象となない。  ・品質管理体制について、ISO9001の認証を取得していること。 ・プライバシーマークまたはISMS認証（ISO／IEC27001）を取得していること。 ・以下の条件を満たしていること。 ＞次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している。 ＞女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定している。 ＞次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみんマーク、プラチナくるみんマーク）を取得している。 ＞女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぽし）を取得している。	5
3. 事業理解、提案概要				
3	1	市を取り巻く概況の理解	・業務趣旨への理解、最新の技術や国・県・他政令指定都市・他自治体の動向などを考慮した本事業への対応を提案すること。	5
	2	事業に取り組む考え方	・本事業への取組に関する考え方について示すこと。	5
	3	提案の全体像	・提案の全体像について示すこと。	5
	4	依頼範囲の理解	・本業務で受託者が実施すべき範囲を踏まえた提案を行うこと。 ・業務趣旨への理解が示されているか。 ・最新の技術や国・県・他政令指定都市・他自治体の動向（情報セキュリティ対策等）を考慮した提案が具体的に示されているか。 ・市へのメリットが明確に示されているか。 ・市が期待する効果を理解し、どのように実現できるのか、その具体的な内容が示されているか。 ・評価項目・評価基準及び配点表に示すおりの順序・構成で提案書が記載されているか。 ・市が特に重視する要件にも言及しつつ、提案の全体像が分かりやすく示されているか。 ・仕様書の依頼範囲、提供すべきサービス等、役務の範囲を正しく理解しているか。 ・既存事業者、決済代行事業者等との構築・運用における役割分担、責任範囲を踏まえた提案となっているか。	5
4. 実施体制、受託実績				
4	1	業務推進体制	・提案者の要員体制（再委託先を含む役割分担や主な担当業務）及び市との連絡体制を示すこと。	5
	2	役割分担	・市と提案者の役割分担や作業割合について示すこと。	5
	3	提案者の実績	・概ね過去5年間における、提案者の類似実績を示すこと。 ・顧客名・対象施設数をそれぞれ示すこと。 ・類似案件での実績が豊富か。	5
5. 機能要件 ※本項目は、「様式02_機能要件対応表」に基づき評価するため、企画提案書に記載しなくて良い。ただし、追加提案等は提案書等に記載すること。				
5	1	要件への対応度	・仕様書に記載のある機能要件についてそれぞれ実現可否を明らかにすること。 ※提案書上で、明確に実現不可と示さない項目については、実現可能であると見做す場合がある。	50
6. 非機能要件				
6	1	要件への対応度	・仕様書に記載のある非機能要件についてそれぞれ実現可否を明らかにすること。 ※提案書上で、明確に実現不可と示さない項目については、実現可能であると見做す場合がある。	30
7. 帳票要件 ※本項目は、「様式03_帳票要件対応表」に基づきため、企画提案書に記載しなくて良い。ただし、追加提案等は提案書等に記載すること。				
8. 運用要件 ※本項目は、「様式05_運用業務要件対応表」に基づきため、企画提案書に記載しなくて良い。ただし、追加提案等は提案書等に記載すること。				
9. 業務委託要件等				
9	1	スケジュール	・本業務のWBS（Work Breakdown Structure）を示すこと。 ※運用開始年月日以外の各工程におけるスケジュールは、市が明示するものをさらに良化する提案も可とする。その場合、その提案内容を分かりやすく記載すること。	30
	2	その他業務委託要件	・設計開発、テスト、研修、運用・保守要件の実施方法を示すこと。 ・システムの移行時期や、テスト期間が示されているか。 ・仕様書で示した工程を理解した上で、適切なWBSが提示されているか。 ・要件一覧で示した各要件が的確に反映されているか。 ・スケジュール上、トラブルが発生した際も、リカバリ可能な余剰を持った計画か。 ・スケジュール遅延が生じた場合のリカバリ策が具体的に提示されているか。 ・業務進捗について、WBSに基づく適切な進捗管理をする旨が明確に提示されているか。 ・市との業務連携共有方法、報告の頻度についても、言及があるか。 ・設計開発、テスト、研修、運用・保守要件（管理者ヘルプデスク含む）の実施方法が適切か。 ・市が求めるドキュメント等を提出できることとしているか。 ・システムの品質を確保する開発手法が提案されているか。 ・開発工程における品質向上策（レビュー等）の仕組みを有しているか。	20
10. 提案の魅力・有益性・実現性、プレゼンテーション能力等 ※本項目は、プレゼンテーション・デモンストレーションにおいて評価するため、企画提案書に記載しなくて良い。				
10	1	判断力	（プレゼンテーション・質疑応答における評価）	20
	2	説明力	（プレゼンテーション・質疑応答における評価）	20
	3	誠実性	（プレゼンテーション・質疑応答における評価）	20
	4	熱意	（プレゼンテーション・質疑応答における評価）	20
11. 価格				
11	1	価格	・見積書の内容は、積算根拠が分かる内容とすること。 ・業務内容を細分化し、作業項目ごとに内訳を明記すること。 ・人件費（工数）、諸経費など、経費種別ごとの内訳を明記すること。 ・市が求める内容が網羅されており、提案内容に対する費用が妥当であるか。	20
12. デモンストレーション ※本項目は、プレゼンテーション・デモンストレーションにおいて評価するため、企画提案書に記載しなくて良い。				
13. その他、追加提案等 ※基準点の計算には含めないが、下記項目の得点を獲得した場合、他の得点と合算して基準点の到達有無を判断する。				
13	1	キャッシュレスに関する追加提案	・本事業の範囲内（提案予算の範囲内）で、オンライン決済の導入にあたって市にとって有益と思われる提案がある場合、追加提案として示すこと。 ・「運用センター業務要件」に示す運用センター業務の実施にあたって市にとって有益と思われる提案がある場合、追加提案として示すこと。 ・参考見積の内容は、積算根拠が分かる内容とすること。 ・業務内容を細分化し、作業項目ごとに内訳を明記すること。 ・人件費（工数）、諸経費など、経費種別ごとの内訳を明記すること。 ・「運用業務要件」に示す令和9年度以降の運用保守業務の実施にあたって参考見積を示すこと。 ・参考見積の内容は、積算根拠が分かる内容とすること。 ・業務内容を細分化し、作業項目ごとに内訳を明記すること。 ・人件費（工数）、諸経費など、経費種別ごとの内訳を明記すること。	10
	2	運用センターに関する追加提案	・「運用センター業務要件」に示す業務への対応可否が示されているか。 ・施設利用料支払いにおけるオンライン決済の導入にあたり、利用者および市にとって有益となる提案内容であるか。 ・運用センター業務の実施にあたり、利用者および市にとって有益となる提案内容であるか。 ・市が求める内容が網羅されており、提案内容に対する参考見積が妥当であるか。	30
	3	運用保守業務に関する参考見積	・市が求める内容が網羅されており、提案内容に対する参考見積が妥当であるか。	10
	4	（自由提案）	・機能や操作性のさらなる向上、より円滑な構築業務の遂行等に関して、市職員や利用者の利便性向上に有効な追加提案がされているか。	20

合計点： 560  
（基準点は、「1. 事業者の適格性」～「12. デモンストレーション」までの合計点の6割とし、全委員の評価点の平均がこの点数に満たない場合は失格とする。）